

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 月岡 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鷺島 敏明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鷺島 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	1,866,129	1,426,341	3,570,202
経常利益又は経常損失 () (百万円)	12,247	32,075	21,903
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	6,571	22,749	35,993
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,155	19,657	86,561
純資産額 (百万円)	615,170	511,487	537,660
総資産額 (百万円)	2,676,271	2,321,206	2,402,118
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純 損失額 () (円)	41.08	142.23	225.03
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	20.7	20.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9,916	32,901	216,368
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	57,228	33,753	98,052
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	29,783	11,621	105,581
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	92,851	96,789	118,787

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	112.29	27.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 第102期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第101期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第101期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、それぞれ1株当たり四半期純損失金額、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内石油製品需要は、天候不順等の影響により揮発油・中間留分を中心に減少しました。

ドバイ原油価格は、ナイジェリア・リビアでの政情不安、OPECの生産調整期待などの上昇要因のある一方、供給過剰感の広がりなどの下落要因も交錯し、当第2四半期連結累計期間では緩やかな上昇となりましたが、4月～9月の平均価格では前年同期比12.3ドル/バレル下落の43.2ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年並みに推移しました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年同期比で144ドル/トン下落の404ドル/トンとなりました。

円の対ドルレートは、米国の利上げ観測の後退などから円高が進行し、当第2四半期連結累計期間平均レートは前年同期比16.5円/ドル円高の106.3円/ドルとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
ドバイ原油(ドル/バレル)	55.5	43.2	12.3	22.2%
ナフサ価格(ドル/トン)	548	404	144	26.3%
為替レート(円/ドル)	122.8	106.3	16.5	13.4%

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、原油輸入価格が下落したことなどにより1兆4,263億円(前年同期比23.6%)となりました。

営業利益は、石油製品のマージン拡大及び、前年に比べ原油価格下落が在庫に与える収支悪化影響が減少したことなどにより325億円(前年同期比+428億円)となりました。営業外損益は、為替差損減少などにより損失が減少し5億円(前年同期比+15億円)の損失となりました。その結果、経常利益は321億円(前年同期比+443億円)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は227億円(前年同期比+293億円)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、当第2四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は平成28年1～6月期、国内子会社は平成28年4～9月期について記載しています。

[石油製品セグメント]

石油製品セグメントの売上高は、原油輸入価格が下落したことなどにより1兆873億円(前年同期比25.9%)となりました。

営業利益は、在庫評価影響による減益の縮小及び製品マージンの改善などにより135億円(前年同期比+452億円)となりました。

[石油化学製品セグメント]

石油化学製品セグメントの売上高は、通関ナフサ価格が下落したことなどにより2,081億円(前年同期比22.1%)となりました。

営業利益は、スチレンモノマー等の製品マージンが前年比で縮小したことや円高などの減益要因により169億円(前年同期比24.1%)となりました。

[資源セグメント]

(石油開発事業)

石油開発事業の売上高は、生産数量が増加したものの原油価格が下落した影響などにより333億円（前年同期比 1.6%）となりました。

営業利益は、探鉱活動に伴うコストの減少と資源国通貨安による増益要因などがあり15億円（前年同期比+17億円）となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭事業で販売数量増などにより707億円（前年同期比+5.1%）となりました。

営業利益は、価格下落による減益要因があったものの資源国通貨安等による増益要因があり、営業利益は8億円（前年同期比+18億円）となりました。

以上の結果、資源セグメント計では、売上高は1,040億円（前年同期比+2.8%）、営業利益は23億円（前年同期比+35億円）となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、269億円（前年同期比 13.3%）となり、営業利益は16億円（前年同期比 36.0%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部・負債の部

資産の部では、たな卸資産は増加しましたが、売掛債権や有形固定資産の減少などにより、連結資産合計で2兆3,212億円（前連結会計年度末対比 809億円）となりました。負債の部では、有利子負債（8,877億円）や買掛債務の減少などにより、連結負債合計で1兆8,097億円（前連結会計年度末対比 547億円）となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し株主資本は増加したものの、前期末から為替が円高に振れたことによる為替換算調整勘定の減少等により5,115億円（前連結会計年度末対比 262億円）となり、自己資本比率は20.7%（前連結会計年度末比 0.2ポイント）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、968億円となり、前連結会計年度末から220億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、329億円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などの資金増加要因が、たな卸資産の増加などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、338億円の支出となりました。これは設備投資による有形固定資産の増加や長期貸付金の増加などによるものです。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、116億円の支出となりました。これは、有利子負債の減少などによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの資金需要及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は64億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	436,000,000
計	436,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	160,000,000	160,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	160,000,000	160,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	160,000,000	-	108,606	-	57,245

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日章興産株式会社	東京都港区北青山一丁目3番6号	27,120,000	16.95
公益財団法人出光文化福祉財団	東京都目黒区青葉台三丁目4番15号	12,392,400	7.75
公益財団法人出光美術館	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	8,000,000	5.00
出光興産社員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	5,756,840	3.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,142,800	3.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,142,800	3.21
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,142,800	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,558,200	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,569,800	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,080,400	1.93
計	-	79,906,040	49.94

(注)1.平成28年5月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.5において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社並びに日興アセットマネジメント株式会社が平成28年5月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	9,597,100	6.00
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	247,800	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	642,900	0.40
計	-	10,487,800	6.55

2.日章興産株式会社、出光昭介氏、出光正和氏、出光正道氏より平成28年8月8日付で連名で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、日章興産株式会社、出光昭介氏、出光正和氏、出光正道氏の4者は、当社が将来予定する昭和シェル石油株式会社との合併等による経営統合を議題とする臨時株主総会に関し、提出者らにおいて、これに反対し共同して議決権その他の権利を行使することを平成28年8月1日に合意した旨が記載されています。大量保有報告(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日章興産株式会社	東京都港区北青山一丁目3番6号	27,120,000	16.95
出光昭介	東京都港区	1,928,000	1.21
出光正和	東京都港区	2,416,000	1.51
出光正道	東京都港区	2,416,000	1.51
計	-	33,880,000	21.18

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,930,800	1,599,308	-
単元未満株式	普通株式 22,300	-	-
発行済株式総数	160,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,599,308	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	46,900	-	46,900	0.03
計	-	46,900	-	46,900	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役・監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,120	98,294
受取手形及び売掛金	259,817	236,166
たな卸資産	1,362,746	1,377,017
その他	117,306	119,642
貸倒引当金	2,330	2,559
流動資産合計	858,661	828,561
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	235,916	202,263
土地	586,690	585,102
その他(純額)	243,976	233,068
有形固定資産合計	1,066,583	1,020,435
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	255,021	237,732
油田プレミアム資産	23,188	27,219
その他	175,566	185,246
貸倒引当金	468	459
投資その他の資産合計	453,308	449,737
固定資産合計	1,543,457	1,492,644
資産合計	2,402,118	2,321,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,676	285,044
短期借入金	293,947	233,776
コマーシャル・ペーパー	-	61,999
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	255,994	242,811
未払法人税等	3,856	8,633
賞与引当金	6,157	6,798
その他	85,539	76,860
流動負債合計	937,171	925,924
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	550,639	526,899
退職給付に係る負債	21,351	20,186
修繕引当金	28,440	36,161
資産除去債務	79,843	68,019
油田プレミアム負債	29,042	33,207
その他	152,969	144,319
固定負債合計	927,286	883,795
負債合計	1,864,457	1,809,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	168,990	188,358
自己株式	130	130
株主資本合計	348,597	367,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,527	3,856
繰延ヘッジ損益	12,854	11,736
土地再評価差額金	154,263	153,646
為替換算調整勘定	10,764	30,039
退職給付に係る調整累計額	4,656	3,958
その他の包括利益累計額合計	152,045	111,768
非支配株主持分	37,018	31,753
純資産合計	537,660	511,487
負債純資産合計	2,402,118	2,321,206

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,866,129	1,426,341
売上原価	1,739,261	1,261,354
売上総利益	126,867	164,986
販売費及び一般管理費	113,164	1132,456
営業利益又は営業損失()	10,296	32,530
営業外収益		
受取利息	735	1,242
受取配当金	1,025	1,121
持分法による投資利益	5,251	2,749
その他	1,054	1,438
営業外収益合計	8,066	6,551
営業外費用		
支払利息	5,674	4,441
為替差損	3,282	1,311
その他	1,061	1,254
営業外費用合計	10,017	7,007
経常利益又は経常損失()	12,247	32,075
特別利益		
固定資産売却益	191	1,312
関係会社株式売却益	3,628	39
その他	45	278
特別利益合計	3,865	1,630
特別損失		
減損損失	442	363
固定資産売却損	20	79
固定資産除却損	1,174	1,203
関係会社事業損失	1,357	-
その他	129	77
特別損失合計	3,124	1,724
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	11,506	31,981
法人税等	6,344	8,228
四半期純利益又は四半期純損失()	5,162	23,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,409	1,003
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	6,571	22,749

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	5,162	23,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	555	577
繰延ヘッジ損益	1,752	483
土地再評価差額金	229	-
為替換算調整勘定	7,325	28,434
退職給付に係る調整額	59	696
持分法適用会社に対する持分相当額	1,351	15,578
その他の包括利益合計	7,992	43,410
四半期包括利益	13,155	19,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,106	16,909
非支配株主に係る四半期包括利益	48	2,748

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,506	31,981
減価償却費	37,442	33,756
減損損失	442	363
のれん償却額	658	560
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,047	234
修繕引当金の増減額(は減少)	4,386	7,721
受取利息及び受取配当金	1,761	2,364
支払利息	5,674	4,441
固定資産売却損益(は益)	171	1,232
関係会社株式売却損益(は益)	3,628	39
売上債権の増減額(は増加)	18,646	11,708
たな卸資産の増減額(は増加)	17,648	22,076
仕入債務の増減額(は減少)	50,953	3,181
未払金の増減額(は減少)	2,579	9,675
未収入金の増減額(は増加)	3,722	2,176
その他	692	23,072
小計	16,280	37,194
利息及び配当金の受取額	2,329	3,028
利息の支払額	5,635	4,526
法人税等の支払額	3,058	2,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,916	32,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,854	21,512
有形固定資産の売却による収入	890	2,494
無形固定資産の取得による支出	361	980
投資有価証券の取得による支出	18,746	350
関係会社株式の売却による収入	6,012	39
長期貸付けによる支出	208	10,412
長期貸付金の回収による収入	68	750
短期貸付金の増減額(は増加)	154	2,353
その他	10,182	6,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,228	33,753

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	51,122	41,267
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	28,998	61,999
長期借入れによる収入	63,445	6,370
長期借入金の返済による支出	109,670	31,968
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	3,998	3,998
非支配株主への配当金の支払額	65	2,516
その他	47	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,783	11,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,892	9,524
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,420	21,997
現金及び現金同等物の期首残高	111,195	118,787
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,075	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 92,851	1 96,789

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(昭和シェル石油株式会社の株式譲渡契約の締結)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、昭和シェル石油株式会社(以下「昭和シェル」)の株式を取得することを決議し、同日付で昭和シェルの株主であるロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社との間で、昭和シェルの株式(議決権比率33.3%)について株式譲渡契約を締結しました。

株式取得の相手先の名称

ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド

(The Shell Petroleum Company Limited)

ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド

(The Anglo-Saxon Petroleum Company Limited)

株式を取得する会社の商号、事業内容及び規模

ア 商号 昭和シェル石油株式会社

イ 事業内容

石油事業・エネルギーソリューション事業

ウ 規模

資本金 34,197百万円

連結売上高 2,177,625百万円(平成27年12月期)

株式取得の時期

平成28年12月～平成29年1月を予定しています。(株式譲渡の実行は、公正取引委員会の企業結合審査の完了等が前提です。)

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

ア 取得する株式の数 125,261,200株

イ 取得価額 169,103百万円(1株当たり1,350円)

ウ 取得後の持分比率 議決権比率33.3%

支払資金の調達方法

借入金による調達を予定しています。なお、昭和シェルの株式取得資金の一部として、劣後特約付シンジケートローン(以下「劣後ローン」)による1,000億円の資金調達契約を平成28年3月31日に締結しています。本劣後ローンは、格付け機関により、格付上、資金調達額の75%に対して資本性の認定を受けています。本劣後ローンの実行は株式取得時を予定しています。

(経営統合に関する基本合意書の締結)

当社は、平成27年11月12日付で、昭和シェル石油株式会社との対等の精神に基づく両社の経営統合に関する基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。)を締結しました。

なお、本基本合意書は法的拘束力を有するものではなく、今後、両社で協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約を締結する予定です。

本経営統合の目的

両社は、それぞれの強みを持ち寄り、経営資源を結集することにより、屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニーを作ることと合意しました。本統合会社は業界が抱える様々な構造的課題の解決に先頭に立って取り組み、より効率的かつ安定的なエネルギーの供給を通じて国民生活の向上に資することを目指します。

本経営統合の方式

経営統合の方式については、合併によることを基本方針とし、両社の間で今後検討及び協議を進めた上で、正式に決定します。

本経営統合の日程

本経営統合の日程に関しては、本基本合意書の締結後、両社による相手方当事者及びその子会社に関するデュー・ディリジェンスを実施した上で、本経営統合の最終的な内容及び条件の詳細を定める本最終契約の締結を行い、両社の株主総会での承認をそれぞれに得た後に、平成29年4月1日に本統合会社を発足させることを目指して協議を進めておりました。

しかし、両社は、各ステークホルダーとの協議に十分な時間を確保するためには、両社臨時株主総会を経て平成29年4月1日を本経営統合の効力発生日とすること、及び、変更後の経営統合時期を現時点で明示することは適切ではないと判断しました。よって、統合会社発足日は未定としています。

本統合会社の商号

本統合会社の商号は現時点では未定です。今後両社にて協議の上、決定することを予定しています。

本統合会社の本社所在地

本統合会社の本社所在地は、現時点では未定ですが、発足日、又は統合後にできる限り早期に現在の両社の本社所在地ではない新たな場所とすることを予定しています。

取締役会の構成

本統合会社の取締役会の構成は、両社の間で別途協議の上決定しますが、代表取締役及び業務執行取締役については、当面は両社から同数ずつ候補者を指名することを予定しています。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	220,876百万円	209,132百万円
仕掛品	666	1,551
原材料及び貯蔵品	141,203	166,333

2 偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証等を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	3,363百万円	3,126百万円
IDEMITSU LUBRICANTS(THAILAND)CO. LTD	1,850	1,542
土佐グリーンパワー(株)	927	936
従業員	310	258
その他	208	351
計	6,659	6,215

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
ひびき灘開発(株)	91百万円	81百万円

(3) 完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNghi Son Refinery and Petrochemical LLCによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。当社分の保証負担額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
保証負担額(当社分)	132,004百万円	125,874百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運賃	30,243百万円	28,637百万円
賞与引当金繰入額	3,853	4,581
退職給付費用	1,506	1,895

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	94,401百万円	98,294百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,550	1,504
現金及び現金同等物	92,851	96,789

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,466,695	267,216	101,184	1,835,096	31,033	1,866,129	-	1,866,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,374	2,861	4	8,241	2,220	10,461	10,461	-
計	1,472,069	270,078	101,189	1,843,337	33,253	1,876,591	10,461	1,866,129
セグメント利益又は損失 ()	31,690	22,243	1,211	10,658	2,486	8,172	2,124	10,296

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,087,317	208,066	104,049	1,399,432	26,908	1,426,341	-	1,426,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,505	1,812	0	6,318	1,751	8,070	8,070	-
計	1,091,823	209,878	104,049	1,405,751	28,660	1,434,411	8,070	1,426,341
セグメント利益	13,467	16,879	2,315	32,662	1,591	34,253	1,723	32,530

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	41.08	142.23
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	6,571	22,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	6,571	22,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	159,953	159,953
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額)(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成28年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金総額	3,998百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

出光興産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 雅 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 直 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」）の株式を取得することを決議し、同日付で同社の株主であるロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社との間で、昭和シェルの株式について株式譲渡契約を締結した。

また、会社は、平成27年11月12日付で昭和シェルとの経営統合に関する基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。